



# 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月1日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 4188 URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 TEL (03)6748-7120  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

## 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	760,254	△1.6	15,638	△73.9	12,048	△80.4	△5,579	—
24年3月期第1四半期	772,447	△0.5	59,803	△1.7	61,587	3.0	24,467	0.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 14,647百万円 (△70.4%) 24年3月期第1四半期 49,499百万円 (61.6%)

	1株当り 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当り四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	△3	78	—	—
24年3月期第1四半期	16	59	15	35

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,168,567	1,142,898	24.3
24年3月期	3,173,970	1,144,954	24.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 773,005百万円 24年3月期 770,729百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
24年3月期	—	—	5	00	5	00
25年3月期	—	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	6	00	6	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,585,000	0.9	40,000	△58.2	32,000	△65.5	0	△100.0	0	00
通期	3,450,000	7.5	160,000	22.5	148,000	10.8	50,000	40.9	33	91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成24年5月10日に公表した平成25年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値を修正しております。

なお、通期連結業績予想につきましては修正していません。

詳細は、【添付資料】p.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当する変更を行っております。

詳細は、【添付資料】p.6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期1Q	1,506,288,107 株	24年3月期	1,506,288,107 株
25年3月期1Q	31,944,894 株	24年3月期	31,989,519 株
25年3月期1Q	1,474,322,661 株	24年3月期1Q	1,474,312,605 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 5
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 5
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
3.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P. 8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 12
(4)	継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 14
(5)	セグメント情報等	・ ・ ・ ・ ・ P. 14
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 15

(説明資料) 2013 年 3 月期(平成 25 年 3 月期) 第 1 四半期決算説明

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### (全般の概況)

当第 1 四半期（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日：以下同じ）における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、欧州政府債務危機を背景とした海外景気減速の影響を受け、中国など海外市場の需要が低迷し、また、円高が継続するなど、厳しい状況でありましたが、ヘルスケア分野においては、本年 4 月に実施された薬価改定の影響があったものの、堅調な需要に支えられ、概ね良好な状況でありました。

このような状況下、当社グループの当第 1 四半期の売上高は 7,603 億円（前年同期比 121 億円減（ $\Delta 1.6\%$ ））となりました。利益面では、営業利益は 156 億円（同 442 億円減（ $\Delta 73.9\%$ ））、経常利益は 120 億円（同 496 億円減（ $\Delta 80.4\%$ ））となり、当期純損益は、減損損失等の特別損失、税金費用及び少数株主損益の計上があり、56 億円の損失（同 301 億円減（ $-$ ））となりました。

#### (分野別の概況)

### 機能商品分野

#### ① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

##### (記録材料、電子関連製品、情報機材)

記録材料は、フラッシュメモリー製品の販売数量が増加したものの、昨年のタイにおける洪水の影響により外付けハードディスクの販売数量が減少したことに加え、DVD 市場の縮小等により、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料の販売数量が緩やかに回復し、また、LED 向け蛍光体の販売数量が増加したものの、冷陰極管向け蛍光体等の製造販売を終了したため、売上げは前年同期並みとなりました。情報機材は、OPC 及びトナーの販売数量が減少し、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 308 億円（前年同期比 57 億円減（ $\Delta 15.6\%$ ））となり、営業利益は、4 億円の損失（同 5 億円減（ $-$ ））となりました。

当第 1 四半期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、パイオニア㈱（本社：神奈川県川崎市）と共に、発光層まで塗布プロセスで成膜した有機 EL 照明パネルについて実用レベルの発光効率と長寿命を達成し、量産技術確立に向けた検証設備の設置を決定。（6 月）

#### ② デザインド・マテリアルズセグメント

##### (食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維)

食品機能材は、販売が概ね順調に推移し、売上げは前年同期並みとなりました。電池材料は、震災による代替出荷の終了に伴う販売数量の減少に加え、販売価格が低下したこともあり、売上

げは大幅に減少しました。精密化学品は、需要は概ね横ばいであったものの、2011年12月に中央理化工業㈱を連結子会社化したことにより、売上げは増加しました。樹脂加工品は、ポリエステルフィルムの国内外の需要減退による販売数量の減少及び販売価格の低下等により、売上げは減少しました。複合材のうち、アルミナ繊維の販売は順調に推移しましたが、炭素繊維は需要の減少により、売上げは減少しました。無機化学品は、需要の低迷により、売上げは減少しました。化学繊維は、販売数量の減少により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,672億円（前年同期比97億円減（△5.5%））となり、営業利益は、38億円（同67億円減（△63.8%））となりました。

当第1四半期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱レイヨン㈱が、豊田通商㈱（本社：愛知県名古屋）との間で、水処理O&M（運転・管理）事業を中国で開始するため、奉新金達萊環保社（本社：中国・江西省）へ共同出資することに合意。（4月）
- ・三菱樹脂㈱が、長期使用が可能な農業ハウス用の高機能フィルムを中国において製造販売することを目的として、無錫菱樹農用薄膜材料科技社（本社：中国・江蘇省）を設立したことを発表。（6月）

## ヘルスケア分野

### ① ヘルスケアセグメント

#### （医薬品、診断製品、臨床検査）

医薬品は、本年4月に実施された薬価改定やジェネリック医薬品の影響拡大等がありましたが、抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」等の販売が引き続き伸長したことに加え、C型慢性肝炎治療剤「テラビック」等の新製品の寄与や多発性硬化症治療剤のロイヤリティ収入等により、売上げは若干増加しました。また、診断製品及び臨床検査は、前期並みの売上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,276億円（前年同期比24億円増（+1.9%））となりましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したこともあり、209億円（同38億円減（△15.4%））となりました。

当第1四半期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬㈱が、同社が創製した勃起不全治療薬「TA-1790」について、導出先のヴィーヴァス社（本社：米国・カリフォルニア州）が米国において製造販売承認を取得したことを発表。（5月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、第一三共㈱（本社：東京都中央区）と共同販売する予定である2型糖尿病

治療剤「テネリア<sup>®</sup>錠 20mg」の製造販売承認を取得。(6月)

## 素材分野

### ① ケミカルズセグメント

#### (基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品)

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、需要減少に伴い減産を実施したものの、前年同期は三菱化学㈱鹿島事業所のエチレンプラントが震災により停止しており、また、前年同期と比べ定期修理の規模が縮小したため、24万6千トンと前年同期を117.7%上回りました。基礎石化製品及び化成品は、需要が低迷したものの、震災影響による前年同期の大幅な販売数量の落ち込みは解消しており、売上げは大幅に増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、需要の低迷に伴う市況の大幅な下落により、売上げは大幅に減少しました。炭素製品のうちコークスは、原料炭価格の低下に伴う販売価格の低下により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,196億円(前年同期比9億円増(+0.4%))となりましたが、営業利益は、テレフタル酸等における原料と製品の価格差の大幅な縮小に加え、原料価格上昇に伴う在庫評価益が縮小したこともあり、77億円の損失(同237億円減(-))となりました。

当第1四半期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、同社の鹿島事業所(所在地:茨城県神栖市)におけるエチレンカーボネートの製造設備の増強(生産能力:年産3,000トンから年産8,000トンへ増強)を発表。(6月)
- ・三菱化学㈱が、石油化学製品の高機能・高付加価値化へのシフトに即応できる体制の構築に向け、同社の鹿島事業所(所在地:茨城県神栖市)における第1エチレンプラント及び第1ベンゼンプラントの停止、並びにこれに伴う第2エチレンプラントの増強等の設備対応を発表。(6月)

### ② ポリマーズセグメント

#### (合成樹脂)

合成樹脂は、ポリオレフィン及びフェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて、震災影響による前年同期の大幅な販売数量の落ち込みは解消しているものの、MMAモノマーの需要が減少し市況が下落したこと等により、売上げは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,711億円(前年同期比11億円増(+0.6%))となりましたが、営業利益は、主としてMMAモノマーやフェノール・ポリカーボネートチェーンにおける原料と製品の価格差の大幅な縮小により、6億円(同103億円減(△94.5%))となりました。

当第1四半期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱の子会社である日本ポリプロ(株)及び日本ポリエチレン(株)が、両社の川崎工場（所在地：神奈川県川崎市）におけるポリプロピレン製造設備と高密度ポリエチレン製造設備をそれぞれ1系列ずつ停止することを発表。（6月）

## その他

### （エンジニアリング、運送及び倉庫業他）

エンジニアリング事業は、外部受注が増加し、売上げは増加しました。物流事業は、外部受注の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は440億円（前年同期比11億円減（△2.4%）となりましたが、営業利益は、3億円（同5億円増（-））となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、営業債権が減少したこと及び保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が減少したこと等により、3兆1,686億円（前期末比54億円減）となりました。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成24年5月10日に公表しました平成25年3月期第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の業績予想を修正しました。その理由は、第2四半期連結累計期間において、合成繊維原料等の石油化学関連製品の市況が前回発表時の想定を下回る見込みであることです。

なお、今後の状況を見極める必要があることから、通期連結業績予想の修正は行っておりません。

### ①平成25年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

	単位	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当り四半期純利益
前回発表予想（A）	百万円	1,653,000	52,000	45,000	11,000	7円46銭
今回修正予想（B）	百万円	1,585,000	40,000	32,000	0	0円0銭
増減額（B-A）	百万円	▲68,000	▲12,000	▲13,000	▲11,000	
増減率	%	▲4.1	▲23.1	▲28.9	▲100.0	
（ご参考）前年同期実績 （平成24年3月期 第2四半期連結累計期間）	百万円	1,570,197	95,686	92,885	37,504	25円43銭

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与

える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

#### ①重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、ヘルスケアセグメントのうち、田辺三菱製薬㈱及び同社の国内子会社（以下「田辺三菱製薬グループ」といいます。）は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によりおりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法を用いることに変更いたしました。

当連結会計年度は、田辺三菱製薬グループが、前連結会計年度に上市した新薬の販売が通期で寄与する予定です。また、次年度以降も複数の新しいタイプの医薬品の上市を予定しております。田辺三菱製薬グループでは、製造販売後安全対策の強化が求められている環境において、それら新薬の適正使用を推進するための安全性・有効性データを早期に収集・蓄積し、必要な安全対策を講じながら販売を行う方針であります。このため、今後、収益は従来より緩やかに上昇し、安定的に推移する傾向が強まります。

また、田辺三菱製薬グループは平成23年10月に、2015年度までの中期経営計画を策定し、持続的成長に向けた基盤強化・事業拡大への積極的な先行投資を行うことを公表しました。この投資計画は当連結会計年度より本格的に実行しております。

これらを契機として、減価償却方法の見直しを検討した結果、田辺三菱製薬グループの製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれること、また、田辺三菱製薬グループの有形固定資産は、全般的に安定的に稼働しており、先行投資による生産設備の集約・強化がさらなる安定稼働に貢献することが確認されました。

したがって、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、田辺三菱製薬グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、当第1四半期連結会計期間より定額法を採用することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は541百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ554百万円増加しております。



②法人税法の改正に伴う重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

国内連結子会社のうち、定率法を採用している会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は210百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ213百万円増加しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,778	108,842
受取手形及び売掛金	593,352	582,137
有価証券	46,355	44,626
商品及び製品	321,814	327,418
仕掛品	27,155	30,943
原材料及び貯蔵品	167,127	170,712
その他	109,632	115,328
貸倒引当金	△ 2,491	△ 2,252
流動資産合計	1,377,722	1,377,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	281,377	284,461
機械装置及び運搬具（純額）	417,737	418,662
土地	255,034	255,892
その他（純額）	78,590	86,311
有形固定資産合計	1,032,738	1,045,326
無形固定資産		
のれん	141,800	139,384
その他	66,362	66,190
無形固定資産合計	208,162	205,574
投資その他の資産		
投資有価証券	346,867	336,192
その他	210,139	205,576
貸倒引当金	△ 1,658	△ 1,855
投資その他の資産合計	555,348	539,913
固定資産合計	1,796,248	1,790,813
資産合計	3,173,970	3,168,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,289	413,774
短期借入金	331,330	318,520
未払法人税等	15,665	11,376
賞与引当金	37,160	26,861
災害損失引当金	2,335	1,967
その他の引当金	10,656	12,123
その他	261,707	300,792
流動負債合計	1,070,142	1,085,413
固定負債		
社債	160,000	150,000
新株予約権付社債	70,000	70,000
長期借入金	537,798	528,252
退職給付引当金	124,517	124,571
訴訟損失等引当金	7,603	7,177
その他の引当金	15,260	13,741
その他	43,696	46,515
固定負債合計	958,874	940,256
負債合計	2,029,016	2,025,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,628	317,655
利益剰余金	474,771	463,788
自己株式	△ 10,797	△ 10,788
株主資本合計	831,602	820,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,574	△ 3,189
繰延ヘッジ損益	△ 139	△ 504
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	△ 62,007	△ 41,202
在外子会社の年金債務調整額	△ 4,882	△ 4,336
その他の包括利益累計額合計	△ 60,873	△ 47,650
新株予約権	662	621
少数株主持分	373,563	369,272
純資産合計	1,144,954	1,142,898
負債純資産合計	3,173,970	3,168,567

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	772,447	760,254
売上原価	576,047	605,355
売上総利益	196,400	154,899
販売費及び一般管理費		
販売費	30,204	30,468
一般管理費	106,393	108,793
販売費及び一般管理費合計	136,597	139,261
営業利益	59,803	15,638
営業外収益		
受取利息	540	513
受取配当金	2,403	2,410
持分法による投資利益	5,266	739
為替差益	167	—
その他	1,807	2,673
営業外収益合計	10,183	6,335
営業外費用		
支払利息	3,903	3,733
為替差損	—	1,721
出向者労務費差額	2,062	1,744
その他	2,434	2,727
営業外費用合計	8,399	9,925
経常利益	61,587	12,048
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,688
投資有価証券売却益	1,821	547
受取和解金	1,515	—
その他	1,365	507
特別利益合計	4,701	2,742
特別損失		
減損損失	2,923	4,133
投資有価証券評価損	1,723	1,800
東日本大震災による損失	6,668	—
その他	1,107	1,203
特別損失合計	12,421	7,136
税金等調整前四半期純利益	53,867	7,654
法人税、住民税及び事業税	13,538	10,547
法人税等調整額	4,848	△ 1,875
法人税等合計	18,386	8,672
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	35,481	△ 1,018
少数株主利益	11,014	4,561
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	24,467	△ 5,579

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	35,481	△ 1,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 3,033	△ 7,458
繰延ヘッジ損益	△ 92	△ 516
為替換算調整勘定	15,684	22,712
在外子会社の年金債務調整額	291	546
持分法適用会社に対する持分相当額	1,168	381
その他の包括利益合計	14,018	15,665
四半期包括利益	49,499	14,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,603	7,652
少数株主に係る四半期包括利益	11,896	6,995

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,867	7,654
減価償却費	35,095	31,164
のれん償却額	3,102	2,897
受取利息及び受取配当金	△ 2,943	△ 2,923
持分法による投資損益 (△は益)	△ 5,266	△ 739
為替差損益 (△は益)	86	△ 437
支払利息	3,903	3,733
売上債権の増減額 (△は増加)	5,584	15,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 33,158	△ 7,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,054	△ 5,046
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,191	3,161
その他	△ 3,085	8,054
小計	84,430	55,302
利息及び配当金の受取額	6,330	4,359
利息の支払額	△ 3,801	△ 2,128
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 28,437	△ 19,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,522	38,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 624	△ 1,361
定期預金の払戻による収入	5,153	479
有価証券の取得による支出	△ 18,897	△ 16,500
有価証券の売却及び償還による収入	39,100	16,010
有形固定資産の取得による支出	△ 26,831	△ 29,903
有形固定資産の売却による収入	1,659	978
投資有価証券の取得による支出	△ 294	△ 1,609
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,685	1,911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,362	-
貸付けによる支出	△ 769	△ 68
貸付金の回収による収入	165	146
その他	1,705	△ 835
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,414	△ 30,840

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 13,473	△ 4,997
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△ 50,000	15,000
長期借入れによる収入	13,275	1,073
長期借入金の返済による支出	△ 15,865	△ 15,061
配当金の支払額	△ 7,380	△ 7,380
少数株主への配当金の支払額	△ 9,223	△ 8,807
その他	△ 67	△ 291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,733	△ 20,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,599	3,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 16,198	△ 9,414
現金及び現金同等物の期首残高	143,747	133,055
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	656	251
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,205	123,892

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	36,466	176,880	125,252	218,705	170,044	727,347	45,100	772,447	-	772,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	952	8,281	544	27,763	20,199	57,739	34,017	91,756	△ 91,756	-
計	37,418	185,161	125,796	246,468	190,243	785,086	79,117	864,203	△ 91,756	772,447
セグメント利益又は損失(△)	98	10,488	24,684	16,022	10,898	62,190	△ 194	61,996	△ 2,193	59,803

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△2,193 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,711 百万円及びセグメント間消去取引 518 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,817	167,165	127,587	219,555	171,095	716,219	44,035	760,254	-	760,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,507	5,358	413	42,259	18,974	68,511	29,791	98,302	△ 98,302	-
計	32,324	172,523	128,000	261,814	190,069	784,730	73,826	858,556	△ 98,302	760,254
セグメント利益又は損失(△)	△ 357	3,833	20,883	△ 7,739	643	17,263	295	17,558	△ 1,920	15,638

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,920 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,918 百万円及びセグメント間消去取引△2 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 田辺三菱製薬(株)及び同社の国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第 1 四半期連結累計期間のセグメント利益がヘルスケアセグメントで 541 百万円多く計上されております。
- 5 当第 1 四半期会計期間より、連結子会社 3 社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、ポリマーズセグメントからデザイン・マテリアルズセグメントへ変更しております。なお、前第 1 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第 1 四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。
- 6 従来、セグメント利益の調整額に含まれていた報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費の一部について、研究の進捗に伴い、当第 1 四半期連結会計期間よりデザイン・マテリアルズセグメントに含めております。なお、当該基礎的試験研究費の前第 1 四半期連結累計期間における金額は△585 百万円であります。



(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。